

# 書評と紹介

大畑裕嗣・成 元哲  
道場親信・樋口直人編

## 『社会運動の社会学』

評者：片桐 新自

本書は「日本で初めての社会運動論の体系的な概説書」と高らかに宣言された11人の若手社会学者による意欲的な社会運動書である。まずは、本書の目次構成から示しておこう。

はしがき

序章 社会運動は社会をつくる？

I 人はなぜ社会運動をするのか

第1章 未来の「予言者」としての社会運動

第2章 社会問題を「発見」する社会運動——ラルフネーダーによる欠陥自動車の告発運動——

第3章 なぜ人は社会運動に関わるのか——運動参加の承認論的展開——

II 社会運動は何をするのか

第4章 ボランティアから反戦デモまで——社会運動の目標と組織形態——

第5章 国際NGOの組織戦略——資源動員と支持者の獲得——

第6章 「住民投票」という名の常識へ——社会運動のフレーム抗争——

III 社会運動の盛衰を決めるものは何か

第7章 社会運動と政治——政治的機会構造と住民運動——

第8章 社会運動とメディア

第9章 非日常と日常のはざままで——社会運動組織の変化——

IV 社会運動の成果とは何か

第10章 社会運動から政党へ——ドイツ緑の党の成果とジレンマ——

第11章 自由の夢——社会運動と文化——

第12章 社会運動のあゆみ——世界システムへの挑戦者たち——

第13章 現代世界の構造変動と社会運動の勢力

付録 社会運動の調査研究法

読書案内

さて、こうした多数の執筆者による著作を書評するのは容易なことではない。それは、執筆者ごとに背後仮説やパースペクティブが異なり、一貫性のない書物になっていたり、内容に重複が生じていたりすることがよくあるからだ。しかし、幸いなことに本書はそうした寄せ集めの編書にはなっていない。長らく研究会を積み重ねる中で執筆者間である程度立場が共有され、焦点を当てる領域、理論の分担もそれなりにできており、たくさんの執筆者が書いているわりには、まとまりのよい本に仕上がっている。よく計算された本と評価してよいだろう。

この本の魅力としては、以下のような点があげられる。第1に、1960年代以降——特に現代——の様々な社会運動について知識を得ることができる点だ。コラムとして社会運動の現場にいた方々に、エッセイを書いてもらっているのも、生き生きとした形で社会運動を伝える方

法として成功していると言えよう。第2に、これまで社会学的社会運動論が蓄積してきた理論的な命題を具体的な社会運動に積極的に適用しようとしている点だ。特に、文章が平易なので、社会運動論にありがちな難解さを感じさせないのが、非常によい。これなら学部学生でも容易に読みこなせるだろう。第3に、社会運動の調査研究法について紹介した点である。これはおそらく初めての試みだろう。何でもハウツウ本がないとできない若い人が増えてきているので、こうしたものがあると、読者は助かるだろう。第4に、簡単なものだが、日本語で読める社会運動関連の読書案内をつけたことも、水先案内人的な役割を果たす上で、よい試みだったと評価できる。全体として読みやすく、社会運動にちょっと関心を持った人たちが、最初に読んでみる本としては成功していると言えるのではないだろうか。

以上評価できる点はあげたので、ここから先は本書の問題点を指摘していこう。まず何よりも、「日本で初めての社会運動論の体系的な概説書」という宣言がひっかかる。この本が一体どういう意味で「日本で初めての社会運動論の体系的な概説書」なのだろうか？ 評者も本書の読書案内で「資源動員論をベースとして、社会運動論の中範囲理論としての構築を達成した里程碑的著作」と過分に評価していただいた『社会運動の中範囲理論』という著作を出し、自分なりに社会運動の体系的理論を提示したと思っている。当時新たに登場してきた資源動員論の視角を組み込みつつも、それだけで社会運動の理論は構築できないと考え、マルクス主義の命題や、スメルサーあるいはシカゴ学派系の集合行動論、相対的剥奪論などの知見を利用して、自分なりに体系的で総合的な社会運動論を提示したと認識している。また、評者も多大な刺激

を受けた塩原勉氏の『組織と運動の理論』も体系的な社会運動論を提示できていなかったのだろうか。あえて、著者たちの立場に立てば、広く様々な社会運動を紹介していること、社会運動の各局面をバランスよく取り上げていること、「社会運動を社会学者にとっての被写体にとどめ」なかったという点で、これまで刊行された書物とは異なるということになるだろうか。しかし、そうだとすると、「日本で初めての社会運動論の体系的な概説書」は誇大広告だろう。第4章～第8章は多少理論的な見解を示しているが、かなりアバウトにしか語られていないので、この本で、社会運動論が体系的に理解できるとか、「社会運動の社会学」がイメージされるとしたら、かなりの誤解を生むことになるだろう。

この本を読みながらずっと思っていたのは、この本にはより適切なタイトルがあるということだ。それは、『新しい社会運動——社会学の視点から——』というものだ。実は、こういうタイトルの本をずいぶん前から作ってみたいと評者自身も考えていた。それゆえ、内容的には「先を越されてしまったな」という印象を持ったことも付け加えておきたい。ただし、本書は、社会運動を「正義の味方」と見るようなトーンが強いので、評者としては少し抵抗を感じるころもある。もちろん、社会運動は全体として見た場合は社会全体の活性化機能を果たしており、重要な役割を担っている点では評者も人後に落ちないが、すべての社会運動が、著者たちの期待する方向に向いているわけではない。「新しい歴史教科書をつくる会」や総理大臣の靖国神社公式参拝を求める「遺族会」のような団体もある。果たして、本書を作るときにそうした社会運動も著者たちの視野に入っていただろうか。それとも、かつてのように、こうした団体の活動は「反動的」だから、社会運

動ではないと切り捨ててしまうつもりだろうか。

次に、個別の章でいくつかコメントをしてみたい。まず、Iに位置づけられた3つの章を読んでも「なぜ人は社会運動をするのか」が残念ながらよくわからない。取り上げられた個別の社会運動がどういう経緯で生じたかはわかるが、それでなぜ社会運動に参加するか的一般論としての答えは得られないだろう。

第4章はクリージの類型をベースに4つの社会運動の例を出しているが、これは明確な類型になっているのだろうか。また、すべてのボランティア活動やNPO活動を社会運動として位置づけられるのだろうか。それともある条件を満たしたボランティア活動だけが社会運動とみなせるのだろうか。最近、評者はNPSA（非営利的社会活動）という概念を作り、社会運動もNPO活動、ボランティア活動も、さらには自治会や町内会の活動も、営利を求めない民間の活動として大きく括ることができるのではないかと考えているのだが、無理に社会運動概念にこだわりすぎるより、より広義の概念を考えた方がよいのではないだろうか。（参考：片桐新自「非営利型社会活動(NPSA)の理論的検討」片桐新自・丹辺宣彦編『現代社会学における歴史と批判 下 近代資本制と主体性』東信堂、2003年所収。）

第6章に関しては、「①ものごとをわかりやすくみせ、②それまでの定義や解決策とは異なる定義や解決策を示す」フレーミング（あるいはフレーム）がマジックワードのように使われていて、なんとなく説明がなされたようになっているが、果たしてフレームの効果というのはちゃんと測れているのだろうか。フレーム分析は事前にこれが社会運動にとって重要なフレームであると示すことはできるのだろうか。本章に限らないが、社会運動のフレーム分析はいつ

も事態が一段落した後、事後的な説明としてのみ発見されているような気がしてならない。

第7章は、本書の中でもっとも社会学論文らしい章なので、少し詳しく専門的な疑問を提示してみたい。住民運動のイベント分析は、この章の執筆者を含め本書の複数の執筆者が大学院生時代に多大な努力を払って行った貴重な分析なのだが、イベント件数が1970年代初頭のピークから82年にかけて漸次減少しているのは、日本の住民運動の実態を正確に表しているのかどうか以前から疑問を持っていた。東京都の住民運動団体名簿から住民運動団体の数を数えた町村敬志氏の意欲的な試みである「低成長期における都市社会運動の展開」（栗原彬・庄司興吉編『社会運動と文化形成』東京大学出版会、1987年）によれば、東京都の住民運動団体は、1973年の868から、78年には1743に、そして85年には2337に増加している。2つの研究がまったく違う推移を示すのはなぜだろうか。

執筆者らはイベント数を新聞からではなく、『朝日ジャーナル』や『月刊地域闘争』という逐次刊行物と住民運動の歴史や年表を記した書籍4冊から数えあげているわけだが、その元になった6種類の資料も『月刊地域闘争』を除くと、結局新聞を中心としたマスメディアから得た情報で、歴史や年表を作り上げたのではないだろうか。とすれば、結局現実のイベント数に関わりなく、マスメディアにとってニュース価値があり報道されたかどうかイベント数にも反映してしまったのではないだろうか。70年代初頭の公害キャンペーンが一段落した後、住民運動に関しては、マスメディアはかなりの話題性のあるイベントしか紹介しなくなってしまったというのは、執筆者らの平均年齢より一回り以上上で、当時すでにそういう問題に関心を持っていた評者の実感でもある。図8の『朝日新聞』の見出しによる記事検索数とイベント件

数の推移の類似性がこれを証明しているような気がしてならない。

第7章に関してはもうひとつ疑問を提示したい。構造的ストレインと政治的機会構造を重回帰分析にかけて、前者より後者が住民運動の発生に説明力を持っていると記述しているが、構造的ストレインを測るために使った指標に問題があるように思う。執筆者は、都市化率、工業成長率、新産業都市・工業特別都市指定の3つを構造的ストレインとしているが、これらはスメルサーの「価値付加の論理」の要因で言えば、構造的ストレインではなく、構造的誘発性である。構造的誘発性は、社会運動の直接的な原因になるわけではないので、これらと比べて政治的機会構造が、運動発生をよく説明すると言われても納得がいかない。スメルサーの言う構造的ストレインは、「社会的条件と社会的期待との間の断層」で、直接的に不満に結びつくようなものである。執筆者は、構造的ストレインを誤解して理解しているように思われる。

最後に、付録の社会運動の調査研究法について書かれた部分にコメントしたい。最初に評価したように社会運動を研究する際の調査方法について取り上げられた意欲はおおいに買いたいのだが、中身は不十分と言わざるをえない。特に気になるのは、社会運動のフィールドワークについて語った部分である。社会運動という社会現象を調査する際に、他の社会現象を調査するより難しいことがたくさんある。統計的調査

も対象を確定すること、確定できても数が得られないなどが難しい点で、それについてはその部分を担当した執筆者は触れている。もうひとつ非常に難しいのが、聞き取り調査や参与観察である。社会運動の当事者は研究者に対してあまり好ましい感情を持っていないことが多い。特に、社会運動が必要とする法律を知っている、技術を持っているような専門家なら、ギブアンドテイクも可能と受け入れられやすいが、社会学者は社会運動に専門家としてはほとんど関わる部分がないとされている。そのため、「あなたたちは何ができるのか」という厳しい問いかけを受けやすい。こういう問いかけにどのように答えたらいいのか、社会運動の聞き取り調査や参与観察をした者なら、悩んだことがあるはずだ。出す答えはそれぞれ異なるかもしれないが、少なくともそういう難しさがあることは、社会運動のフィールドワークについて語るならば、ぜひとも触れるべきだったろう。

かなり厳しい書評になってしまったが、執筆者たちは優秀な若手研究者ばかりだと思うので、上であげたような疑問点をひとつひとつ解決して、さらにそれぞれの社会運動研究を進めて行ってほしいと心より願っている。

(大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人編『社会運動の社会学』有斐閣、2004年4月、xii + 311頁、定価1900円+税)

(かたぎり・しんじ 関西大学社会学部教授)